

読賣新聞

2019年(令和元年)

8月3日 土曜日

空き家サポーターに
民間16者 藤枝市認定

藤枝市は、空き家の利活用や流通を活性化させるため、不動産、建築、解体の業者や司法書士などと連携して対策を取ることを決め、2日に民間事業者16者を「空き家ゼロにサポーター」に認定した。官民が連携して全国的に問題となっている空き家対策に取り組む。

サポーターは今後、物件情報を積極的に発信していくほか、物件の見学ツアーや所有者らの死後に空き家にならないことを目的とした「終活セミナー」などを実施する。認定式で北村正平市長は「特に子育て世代を中心に、空き家の需要と供

給が結びつくよう努めていく」と話した。

市空き家対策室によると、市内の空き家は2016年度の調査で571軒だった。追跡調査で、今年4月には432軒に減ったが、ほかで空き家が発生しているため、全体では増加傾向にあるという。